

<最年少横浜市議員（旭区選出） 古川なおきの活動報告> 第31号
 2003年3月10日 一月刊

古川なおき

レポート

古川レポート編集部 〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘252-50
 TEL.045-391-4000 FAX.045-366-9700 office@furukawa2002.com



中田市長とともに
 （市長室にて）

横浜G30行動宣言 ～350万人の挑戦～

横浜市は廃棄物による環境負荷を低減し、将来の子供たち、将来の横浜に、豊かで良質な地球環境を残していくために、中期政策プランで、①平成22年度における全市のごみ排出量を、平成13年度に対し30%削減する ②平成18年度における市民1人1日あたりのリサイクル量を75%増、ごみ排出量を20%削減する。という目標を掲げました。この目標の達成に向け、市民・事業者の皆さんの参加と協力によりごみの減量・リサイクルに取り組んでいくため、「横浜G30行動宣言 ～350万人の挑戦～」を発します。

◇市民1人1日あたりの目標

	平成13年度	平成18年度	平成22年度
リサイクル量	296 g	519 g (75%増)	674 g (130%増)
ごみ排出量	1,274 g	1,024 g (20%減)	849 g (33%減)

◇ゴミ量の将来見通し

	現状	計画	
	平成13年度	平成18年度	平成22年度
ごみ排出量	161万トン	133万トン	113万トン
リサイクル量	37万トン	68万トン	90万トン
最終処分量	31万トン	25万トン	4万トン

「G30」とは？

…「G30」は「ジー・サンジュウ」と読みます。「G」とは、「ごみ(Gomi)」という言葉にローマ字にした場合の「G」、「ごみ」を意味する英語「Garbage」の「G」、ごみを減量していくという「減量(Genryou)」の「G」、そして次世代に良質な地球環境を引き継いでいくという意味での「Good」「Global Environment」の「G」などの思いを込めて、「G」と表記しています。「30」は、平成22年度におけるごみ排出量の削減目標である30%の「30」を表します。また、「ゴミゼロ」の意味もあります。

◇神奈川新聞に掲載された古川なおきのリサイクルに関する投稿記事をご覧ください。

神奈川新聞 2002年(平成14年)6月17日 月曜日

■容器包装ごみ分別の推進を

市議 古川 直季33(横浜市旭区)

先日、最近オープンした大型アミューズメント施設から帰る親子を電車の中で見掛けました。小学生と思われる姉妹は満面の笑顔でとても楽しそうに話をしていました。ところが、その親子の手に幾つものお土産用のカラフルなポリ袋がしっかりと握られているのを見て、私は考えさせられたのです。地元企業は、行政の指導によりリサイクルしやすい再生紙や再生可能紙を意識的に使うよう努力しています。子供たちに夢を与えるはずのアミューズメント施設が地球環境に配慮しているとは思えず、資源に限りのある石油製品をなせ使っているのか疑問に思ったからです。

各自自治体は限られた資源の有効活用と地球環境保全のためリサイクルに取り組んでいます。横浜では年間約五百五十億円をかけ、百六十六万枚のゴミを収集しています。その内八十九万枚が、

家庭から排出されている紙類39%、台所のごみ類30%、プラスチック類16%です。中でも焼却すればダイオキシンや有毒ガスが発生する可能性が高いプラスチック類の対策は急がれます。一昨年から完全施行された容器包装リサイクル法により横浜市では瓶、缶に続きペットボトルを今年三月から全市で分別収集してきました。しかし、プラスチック類の大半を占める「環境に良くないものは買わない」などのゴミのリサイクルや削減は私たち市民の意識改革が必要であると思えます。それには子供のころからリサイクルや地球環境に対して優しい心を持つことが大切です。

行政の徹底したリサイクルへの取り組みとともに、学校教育、さらには企業にも次代を担う子供らに与える影響を考え地球環境の保全やリサイクルに対する意識啓発に協力するようお願いしたいと思います。

自由の声

神奈川新聞

2月27日
木曜日

2003年(平成15年)
神奈川新聞社
第21811号

〒220-8588 横浜市西区花咲町6-145 電話 045-411-2222

横浜市

予算決定過程を公開

主要事業 要求額や計上理由も

横浜市は二十六日までに、二〇〇三年度の予算案編成から、予算審査のプロセスを市のホームページ上で公開していくことを決めた。政令指定都市では初めて。公開内容は三月半ばまでにまとめる方針だが、各局が出した主要約二百事業の要求概要や金額、市長査定後の計上額やその理由などが対象になる。予算決定までの過程を透明化することで、事業の必要性がより厳しく問われることになりそうだ。

(報道部・牧野 昌智)

ホームページ上で

同日開かれた市会予算特別委員会連合審査会で、自民党の古川直季氏(旭区)が質問した。同市財政局によると、公開されるのは市の総事業の約十分の一に当たる新規・拡充事業を中心とした主要約二百事業。内容だけでなく、予算計上するにあたっての考え方なども併せて掲載する。

中田宏市長はこれまで予算編成の在り方について「電が関ほどではないが縦割りの行政があり、局益で予算要求している面がある」と指摘してきた。局別要求から予算案決定までの一連のプロセスを透明化することで、市民にとっては局要求の妥当性や市長が下す優先順位の是非などをチェックできるようになる。さらに重点化事業や、削減・縮減、内容変更事業などが明らかになり、職員にとっては全庁的な視点に立った発想を養うための材料にもなると期待されている。

2月26日(水)横浜市会予算特別委員会連合審査会が開かれ、古川なおきが会派の代表として中田宏市長に今回の予算案について質問を行いました。

▼市会予算特別委員会連合審査会の質問を終えた古川と中田市長



予算案について中田宏市長に質問

「など」と説明している。同市財政局は「他都市でも公開の定型があるわけではなく、今後さらに市の実情に合った予算形成過程の公開内容を整備し

ていきたい」と話している。内容は市庁舎一階の市民情報センターでも公開される。



発行所 自由民主党 TEL.03-3581-6211(代表)
〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23
自由民主党横浜市連号外版(昭和30年6月16日第三種郵便物認可)



古川なおきプロフィール

<naoki@fukurawa2002.com>
昭和43年8月31日横浜市生まれ 34才
県立希望ヶ丘高校卒業
明治大学政経学部卒業
横浜銀行勤務後、議員秘書となる
平成7年横浜市議員26才最年少

「民間の経営感覚を役所へ！」

平成14年度 大学教育常任委員会副委員長
平成14年度 災害対策情報化推進特別委員会
自民党横浜市支部連合会青年局幹事長
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会評議員
旭区スポーツダンス協会顧問

旭区サッカー協会顧問、横浜青年会議所(JC)
日本動物福祉協会横浜支部支部長
鶴ヶ峰商店街協同組合顧問
好物：カレー・サンマー麺
特技：結婚式等の司会&サッカーのリフティング